

2 予算のあらまし

(1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和5年度予算は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした世界的な景気後退懸念など日本経済を取り巻く環境が厳しさを増している状況から、国民生活と事業活動を守り抜くとともに、景気の下振れリスクに先手を打ち、日本経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、スタートアップ、グリーン化(GX)、デジタル変革(DX)といった成長分野への大胆な投資、少子化・こども政策の充実感を含む包括社会への実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強じん化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について、必要な予算措置が講じられました。

この結果、一般会計予算の規模は、114兆3,812億円(前年度比6兆7,848億円、6.3%増)となっています。

また、令和5年度の地方財政への対応においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画(通常収支分)の規模は、92兆350億円(前年度比1兆4,432億円、1.6%増)、一般財源総額(水準超経費を除く交付団体ベース)は62兆1,635億円(前年度比1,500億円、0.2%増)となっています。

本県では、団塊の世代が後期高齢者となり社会保障関係経費の増加が見込まれることや、県債管理基金の積立不足を計画的に解消する必要があること、老朽化する公共施設の建替・集約化・長寿命化を推進する必要があることなどから、機動的かつ弾力的な財政運営がしづらい状況が続いており、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえて編成した本県の令和5年度当初予算は、「みえ未来創造予算」として、過去最大の予算となります。

これにより、生まれ育った環境にかかわらず、子どもが豊かに育つことができるよう子育て支援策をさらに充実させます。また、防災・減災、県土の強じん化対策をはじめとした県民の命と暮らしを守るための取組をしっかりと進めつつ、三重県の魅力を国内外に強力に発信し、観光誘客をさらに促進します。さらには、カーボンニュートラルに向けて、ものづくりをはじめ県内企業の新たな領域への挑戦や業態転換等への取組を支援するとともに、GXやDXなど、県民が未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、安全・安心に暮らせる持続可能な三重県の実現に向けた取組を進めていきます。